



ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料
2025年9月

アライアンス・バーンスタイン・ 米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式



「R&Iファンド大賞 2025」
『最優秀ファンド賞』受賞
Bコース(為替ヘッジなし)
(投資信託10年／北米株式グロース部門)

※全てのアワードの詳細は21頁を参照ください。
※「R&Iファンド大賞 2025」について、2015年から2025年まで11年連続の受賞です。



「LSEG リッパー・ファンド・
アワード・ジャパン 2025」
『最優秀ファンド賞』受賞
Bコース(為替ヘッジなし)
(投資信託部門／株式型 米国(評価期間10年))



「ウエルスアドバイザーアワード2024」
『“NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞』受賞
Bコース(為替ヘッジなし)
(国際株式型(特定地域) 部門)

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

成長を続ける世界最大の 先進国「米国」

拡大する人口、多様化するライフスタイル、イノベーションにより
生み出される新たな産業。
米国は成長を続け、世界経済をけん引しています。
当ファンドは、米国の持続的な成長企業を徹底的なリサーチで発掘。
厳選して投資します。



DIY・リフォーム

デジタルトランスフォーメーション(DX)

高度医療技術

拡大する消費

ゲノム解析

インターネット広告

電子商取引
(eコマース)

生成AI

バイオテクノロジー

キャッシュレス決済の普及

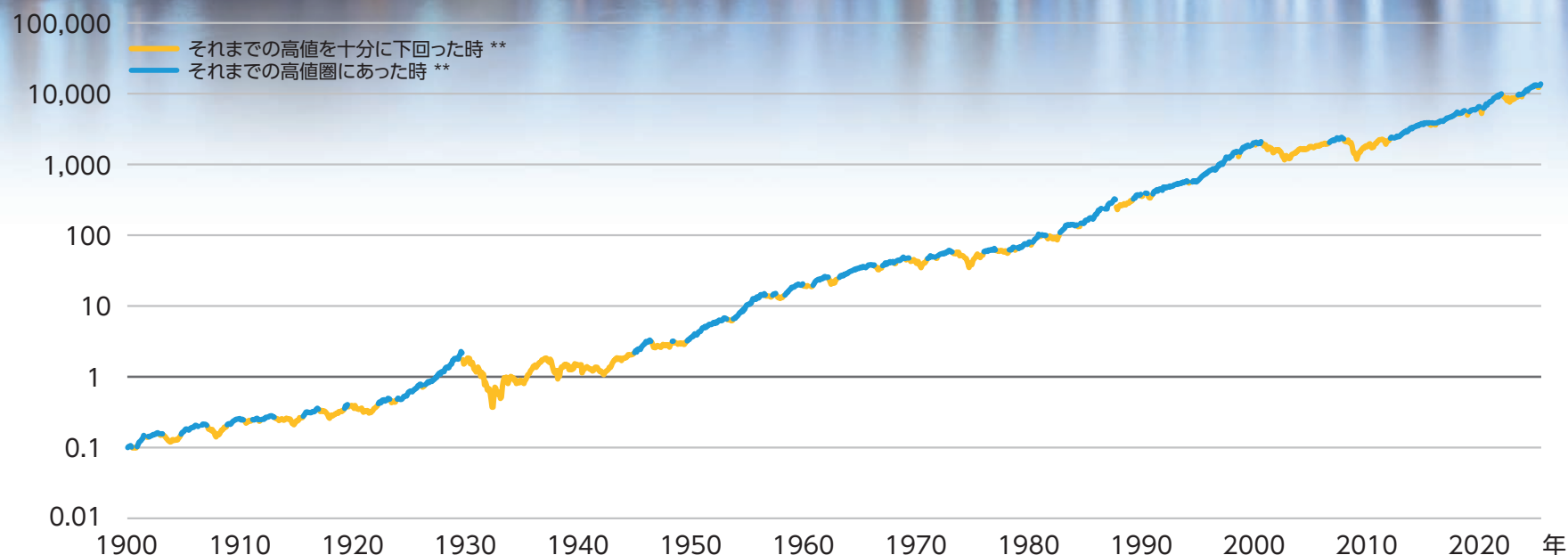
メタバース

外部環境に左右されにくく、
長期にわたって安定成長できる
卓越したビジネスに投資

※画像はイメージです。

持続的な経済成長とともに 史上最高値を更新し続けてきた 米国株式市場

S&P 500株価指数の推移(対数グラフ)*



100年超の歴史において約半分の期間は高値付近の水準。
その最高圏をも凌駕し、今後も上昇が続くことが期待される魅力ある株式市場。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

* 期間：1900年1月末－2025年6月末。月次ベース。S&P 500株価指数(配当金込み)のデータ。

** 「それまでの高値を十分に下回った時」とはその時点における最高値からの下落率が5%以上の月、「それまでの高値圏にあった時」とはその時点における最高値からの下落率が5%未満の月としています。

出所：ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。）



1



世界をリードする“米国”への投資

中長期の投資先のコアとして魅力的な米国市場



2



“持続的な成長企業”への厳選投資

“持続的な成長企業”への投資は長期的に大きなリターン格差を生む



3



卓越した運用実績

半世紀近い歴史を持つ運用戦略
米国株式市場を長期的に上回るパフォーマンス



※画像はイメージです。



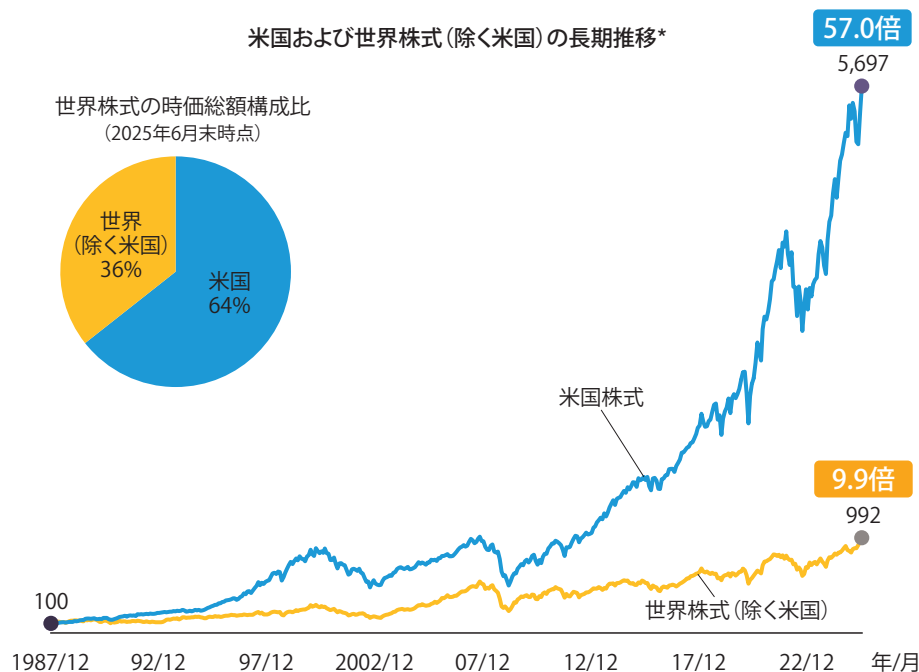
1. 世界をリードする“米国”への投資

中長期の投資先として魅力的な米国市場：米国経済の成長エネルギー

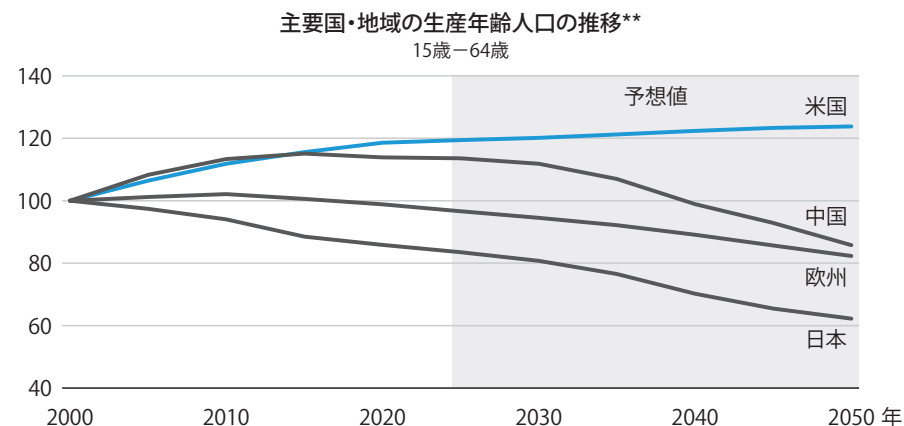


- 長期的に、米国株式は世界株式をけん引してきました。米国株式の市場規模は、世界の過半を占める世界最大の株式市場です。
- 米国の生産年齢人口は今後も緩やかに増加していく見込みです。また、ベンチャーキャピタル投資額は他の国・地域を圧倒するなど、イノベーションを育むリスクマネーの供給も豊富です。

過去30年超、株式市場をけん引してきた米国株式

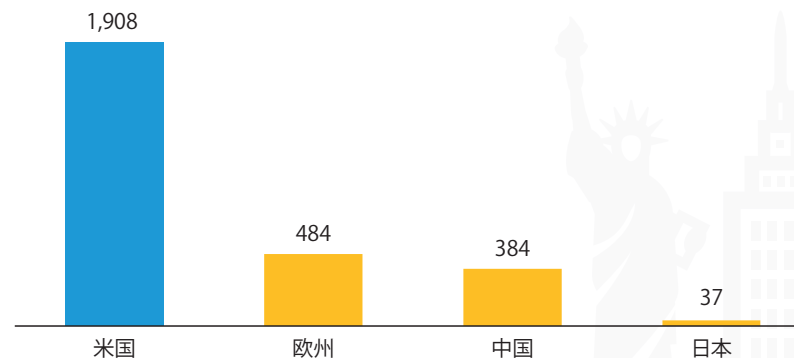


労働人口の緩やかな増加が予想される



投資が育むイノベーション

主要国・地域のベンチャーキャピタル投資額(億米ドル)***



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 期間：1987年12月～2025年6月。1987年12月を100として指数化。米国株式：MSCI 米国指数(配当込み)。世界株式(除く米国)：MSCI オールカントリーワールド指数(除く米国)配当込み。米ドルベース。月次ベース。

** 期間：2000年～2050年。2000年を100として指数化。国際連合統計局のWorld Population Prospects(2024年)のデータに基づきます。データは5年間隔です。2025年以降のデータは予想値です。

*** 2024年実績。

出所：MSCI、国際連合統計局、ブルームバーグ、Dealroom.co、Statista、AB

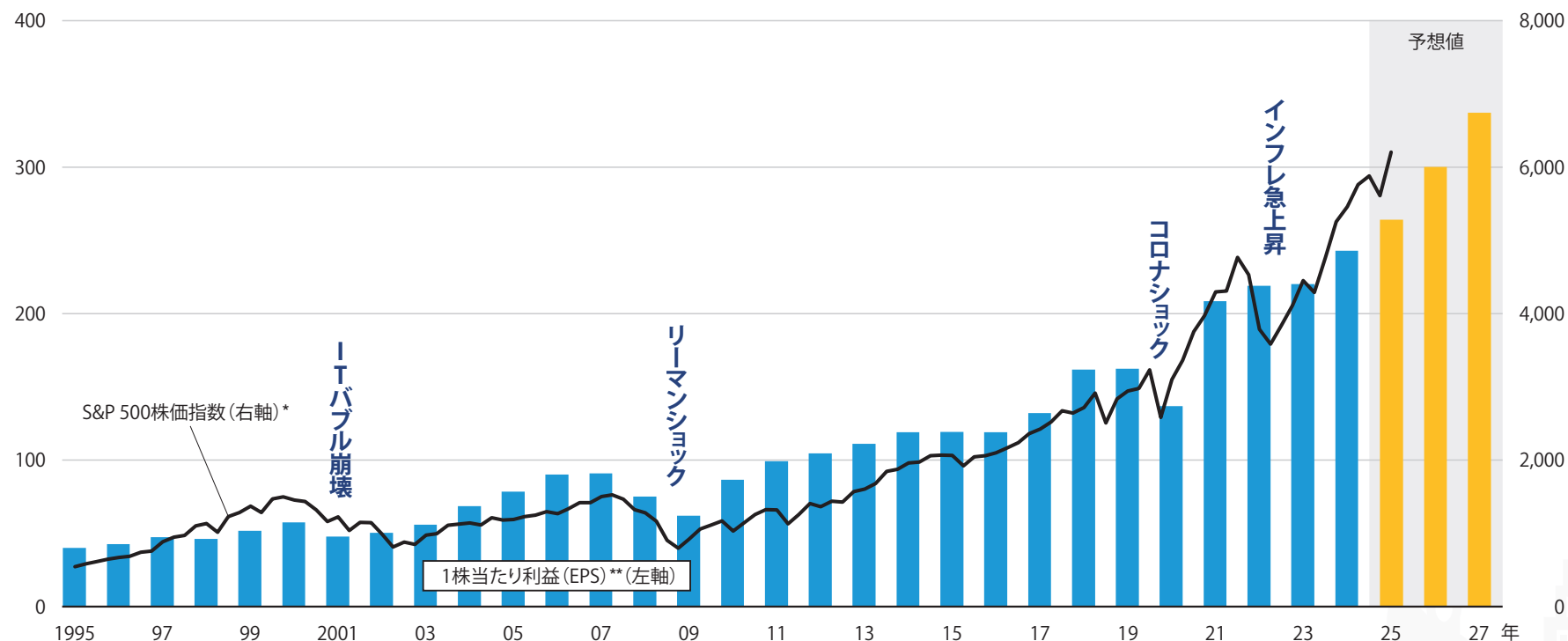


1. 世界をリードする“米国”への投資 企業の利益成長が株価上昇の原動力



- 株価の推移と企業の1株当たり利益 (EPS) は中長期的に連動する傾向があります。
- 米国株式市場は長期にわたり上昇してきましたが、これは企業利益の長期的な拡大に裏付けられたものです。今後も企業利益は拡大すると予想されています。

企業利益と株価トレンド



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 期間：1995年6月末－2025年6月末。四半期ベース。米ドルベース。

** 期間：1995年－2027年。年次ベース。S&P 500株価指数の1株当たり利益 (EPS)。2025年以降のEPSは2025年7月3日現在のファクトセット・コンセンサス予想 (指数)。

出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB



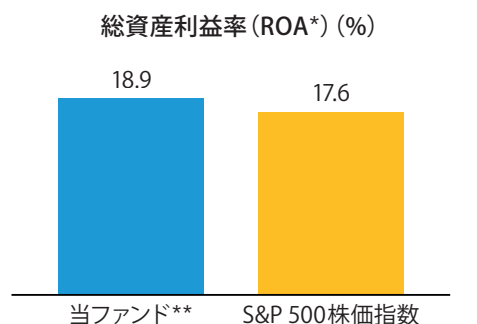
2. “持続的な成長企業”への厳選投資

徹底的なリサーチで「持続的な成長企業」を選別



- 当ファンドでは、徹底的なリサーチに基づき、「持続的な成長企業」を厳選し、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドにおける「持続的な成長企業」とは、「利益を将来のために再投資し、外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスを持つ企業」であり、主に以下の3つの視点から分析します。
- 分析にあたっては、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務情報も考慮します。

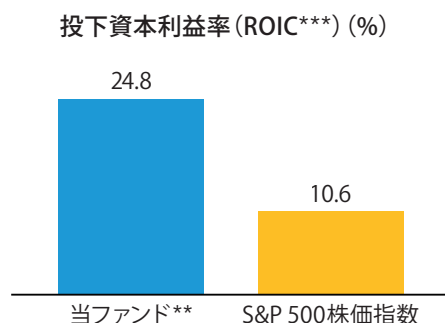
○収益性



高い収益性の持続力

優秀な経営陣が、独自のビジネスモデルで高い参入障壁を築き、支配的な市場シェアで高い収益性を持続できる企業

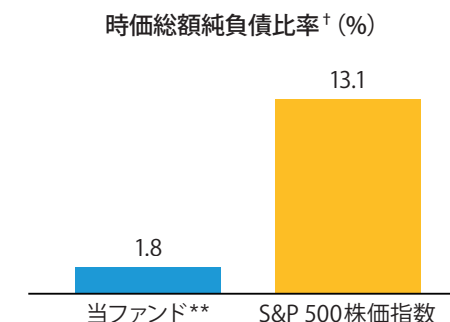
○投資の効率性



高い投資効率

投下資本に対し、より効率的に利益を創出できる企業

○財務健全性



強固な財務体質

資本市場の影響を受けにくい強固な財務体質を持つ企業

持続的な成長企業

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年6月末現在。

* 当期純利益÷総資産で算出される。企業全体の資産を使って利益を効率的に創出できているかを表す指標。

** マザーファンドのデータに基づきます。マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。キャッシュは除きます。

*** (営業利益×(1-実効税率))÷(株主資本+有利子負債)で算出される。企業がビジネスに投じた資金を使ってどれだけの利益を生み出したかを示す指標。

† (有利子負債-現金等)÷時価総額で算出される。一般的には、企業の健全性を計る指標で、数値が低いほどより健全とみなされます。

出所：ファクトセット、AB



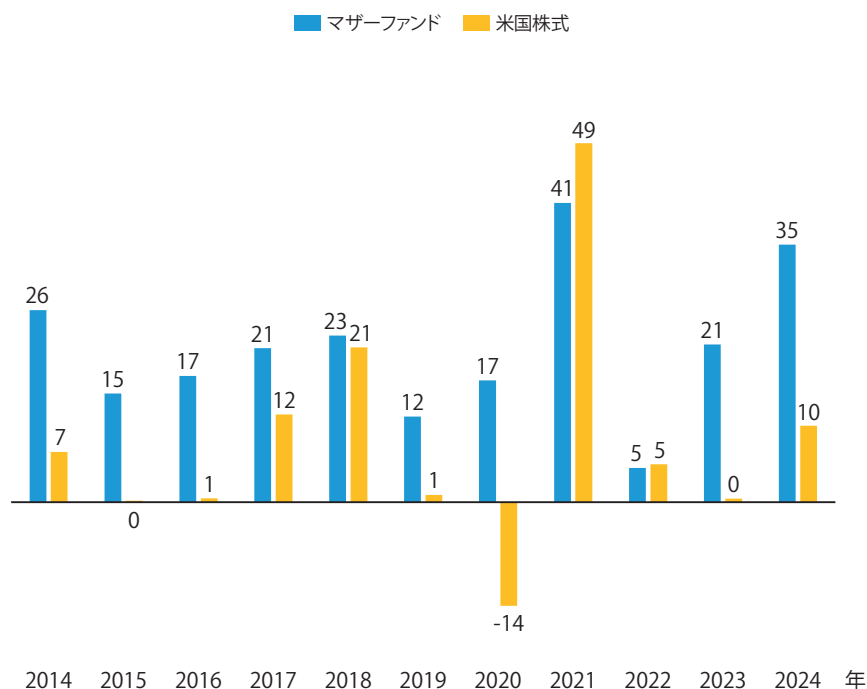
2. “持続的な成長企業”への厳選投資

「持続的な成長企業」は大きなリターン格差を生んできた

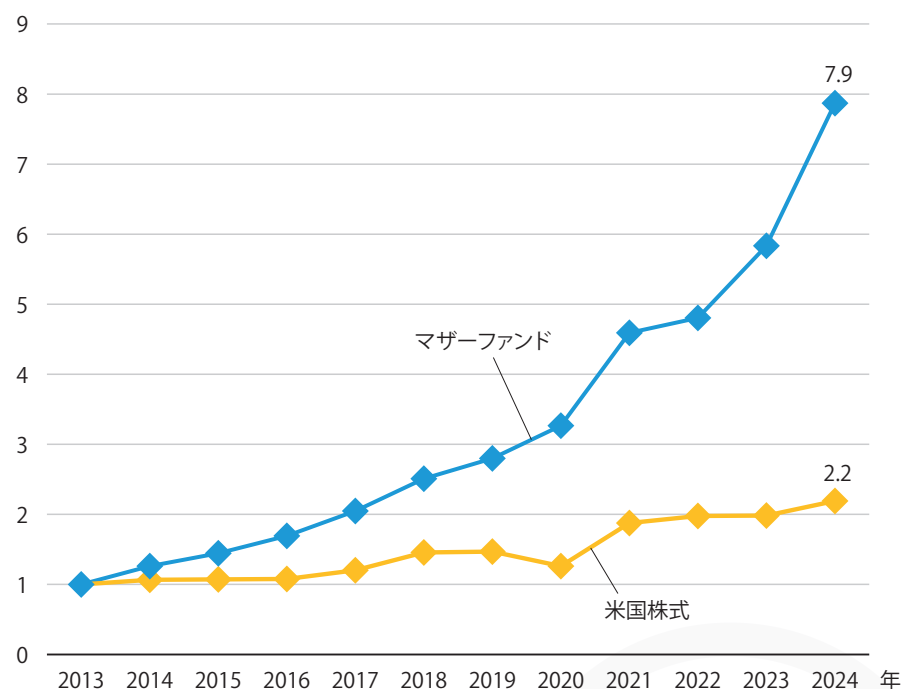


- 「持続的な成長企業」から構成されたポートフォリオの利益成長率は、おおむね米国市場全体を上回る傾向にあります。
- 利益成長の格差は、長期にわたり累積的に拡大し、株価リターンの格差につながっていくとみられます。

マザーファンドの1株当たり利益 (EPS) 成長率 (%) *



マザーファンドの1株当たり利益 (EPS) の累積推移**



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。米国株式はS&P 500株価指数。マザーファンドの組入銘柄のEPS成長率 (赤字企業を除く) を加重平均したもの。

* 期間: 2014年ー2024年。

** 期間: 2013年ー2024年 (2013年を1として指数化)。

出所: ファクトセット、AB



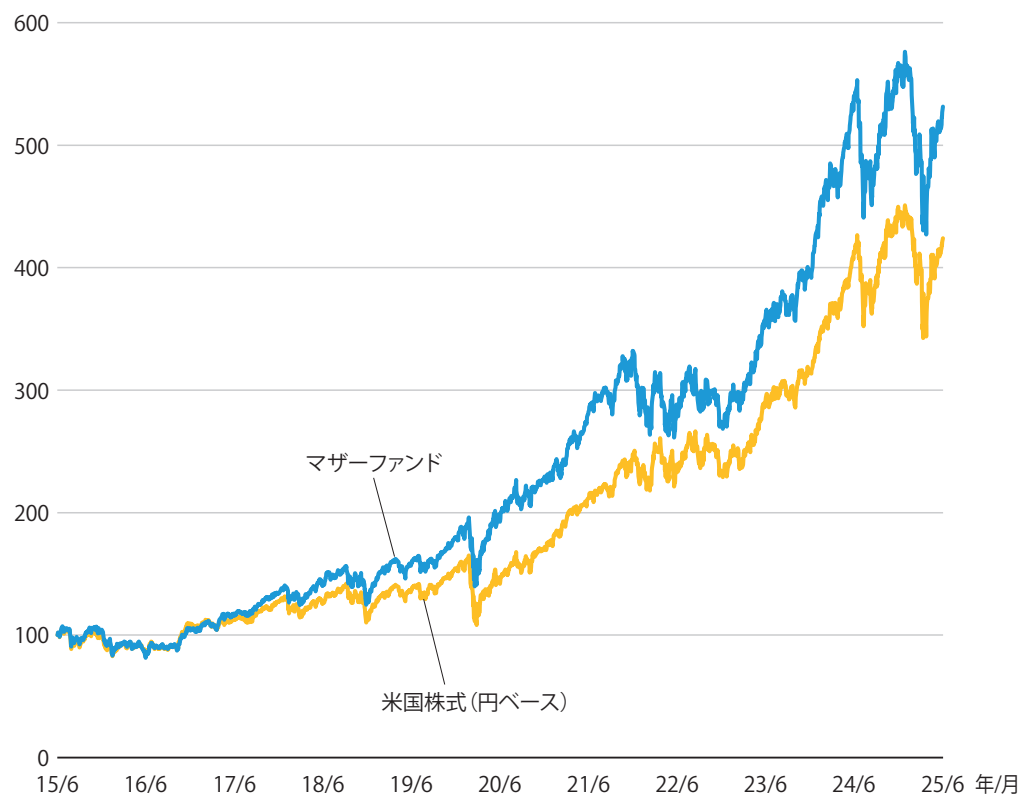
3. 卓越した運用実績

米国株式市場を長期的に上回るパフォーマンス

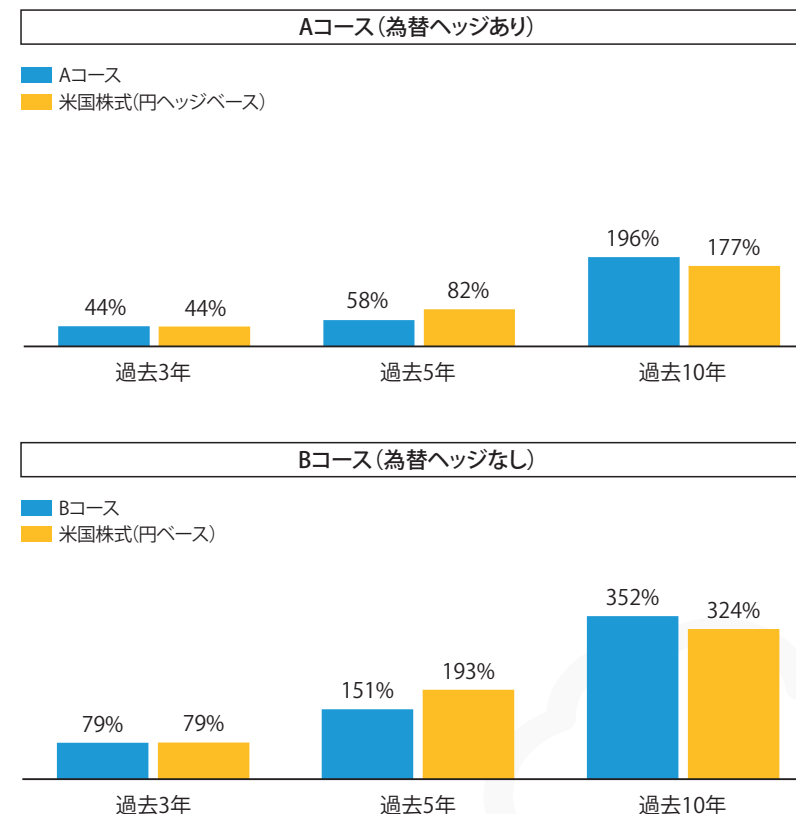


- 「持続的な成長企業」への厳選投資を追求してきた結果、長期的に米国株式市場を大きく上回る実績をあげてきました。

過去10年間のマザーファンドのパフォーマンス*



各コースのパフォーマンス**



過去の一定期間の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。各コースのパフォーマンスは、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(分配金(課税前)再投資)とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆さまの実際の投資成果を示すものではありません。

* マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。マザーファンドに信託報酬はかかりません。米国株式はS&P 500株価指数(配当込み)。期間: 2015年6月末-2025年6月末。2015年6月末を100として指数化。

** 2025年6月末時点。米国株式はS&P 500株価指数(配当込み)。

出所: ブルームバーグ、AB



3. 卓越した運用実績

約50年の歴史を持つ運用戦略



- 当ファンドの運用戦略(米国大型成長株戦略)は、1977年に運用を開始し、半世紀近い実績を誇るアライアンス・バーンスタインを代表する運用戦略です。
- 現運用体制による運用を開始した2012年4月以降において、『米国大型株式』カテゴリーの中でも優れた運用実績を誇っています。

(ご参考) 当ファンドの運用戦略の長期パフォーマンス(コンポジット※/費用等控除前/米ドルベース) *



当ファンドの運用戦略のコンポジットのリターン(費用控除前)を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

* 期間:1977年12月末ー2025年6月末。月次ベース。1977年12月末を1として指数化。費用等控除前。米ドルベース。米国株式はS&P 500株価指数(配当込み)。

** 2012年4月(現運用体制開始)ー2025年3月末。eVestmentの「米国大型株式」カテゴリーにおいて2012年4月から運用実績のある821戦略のデータに基づきABが算出。

出所:eVestment、ブルームバーグ、AB



“持続的な成長企業”の投資事例(1)

アルファベット(コミュニケーション・サービス)

<投資テーマ>

グーグルやユーチューブ等で、ネット広告の拡大を享受できるトップレベルの市場シェアを有していることに加え、クラウド・コンピューティング等その他の事業についても成長継続が期待できる



時価総額：310.7兆円*

<企業概要>

世界最大の検索エンジンを運営するテクノロジー企業
子会社を通じて検索エンジン「グーグル」を運営する持株会社。主力の検索広告の他、モバイルOS「アンドロイド」やクラウド・コンピューティング等、インターネット関連の製品・サービスを提供

モンスター・ビバレッジ(生活必需品)

<投資テーマ>

米国およびグローバル市場において、エナジー・ドリンクの消費増加による売上の拡大が期待できる。また、新商品開発にも積極的で、ボディ・トレーニング向けやゼロシュガーなど商品カテゴリーを拡充し、新規市場を開拓している



時価総額：8.8兆円*

<企業概要>

エナジー・ドリンク業界のリーディング・カンパニーのひとつ
世界でエナジー・ドリンクを販売する。基本的に広告や値下げを行わず、モータースポーツやアクションスポーツ等のサポートを通じて宣伝、ブランドイメージを高める戦略を取る

ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)

<投資テーマ>

オリジナルコンテンツの制作、広告付きプランの導入やアカウント共有の取り締まりにより加入者数の増加とともに収益性も向上。また、スポーツ中継やライブイベントにも進出するなど視聴者層の拡大を図っており、継続的な成長が見込まれる

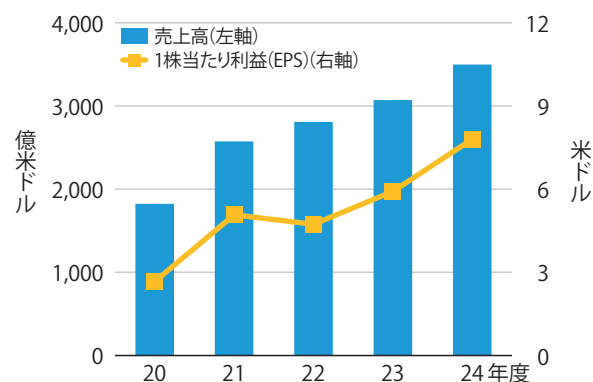


時価総額：82.5兆円*

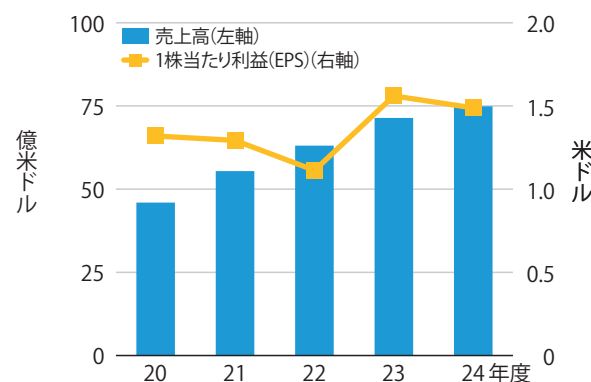
<企業概要>

世界最大級の動画配信サービス企業
月額定額制のサブスクリプションモデルを採用し、独自制作のオリジナル作品や映画やドラマ、アニメ、ゲームなど多彩なコンテンツを通じて世界中にエンタメ体験を提供

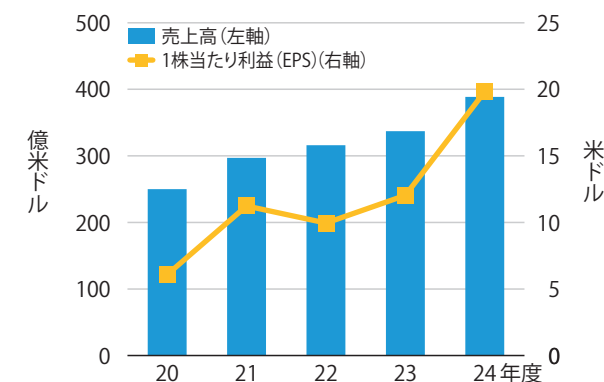
売上高と利益の推移**



売上高と利益の推移**



売上高と利益の推移**



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

個別銘柄の産業は、Global Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。 ※画像はイメージです。

* 時価総額は2025年6月末時点。1米ドル＝144.81円(2025年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)で換算しています。

** 売上高と1株当たり利益(EPS)は決算期ベース。

出所：企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB



“持続的な成長企業”の投資事例(2)

VISA (金融)

＜投資テーマ＞

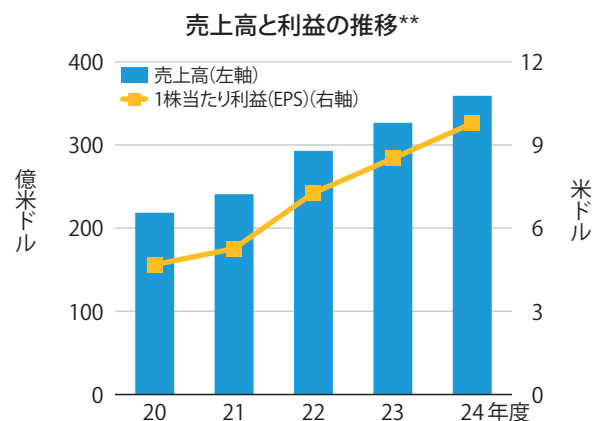
現金・小切手決済からカード・電子決済への移行や、オンライン取引による電子決済の増加による構造的な恩恵を受けやすい。参入障壁が高く寡占的な国際ブランドの中でも最大手の地位を維持している



時価総額：101.9兆円*

＜企業概要＞

クレジットカード決済サービス世界最大手
国際的ブランド「VISAカード」を運営。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード発行や与信提供はせず、小売店などにおける取引高に比例する決済手数料と、カード発行会社等からのライセンス収入が主な収益源



コストコ・ホールセール (生活必需品)

＜投資テーマ＞

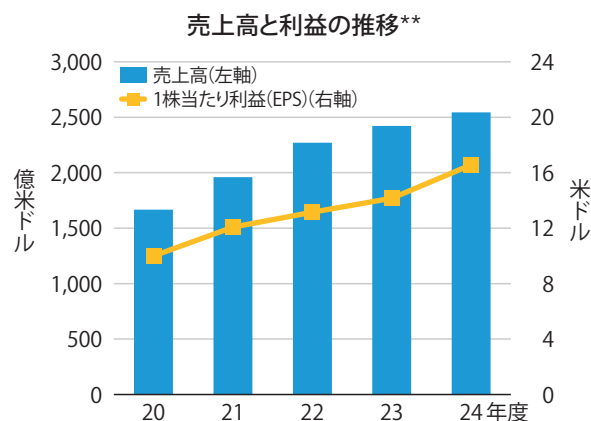
低コスト運営のディスカウント小売として高い価格競争力を維持し、会員数は安定的に拡大。物流を強化しオンライン事業も成長。会員費収入が支える収益性の高いビジネスモデルを有しており、長期的な売上成長が期待される



時価総額：63.6兆円*

＜企業概要＞

会員制大型量販店をグローバル展開する米国の小売大手
会員制倉庫型店舗という特徴的なビジネスモデルで、食品、飲料、家電から衣料、医薬品、有名ブランドなど幅広い商品を取り扱う。またプライベートブランド製品の開発と販売にも注力しており、訴求力のある商品を低価格で提供



インテュイティブ・サージカル (ヘルスケア)

＜投資テーマ＞

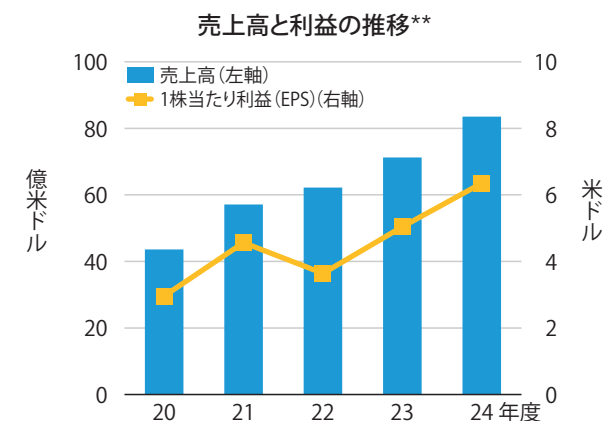
外科手術支援ロボットで独占的なポジションを有し、手術件数も堅調に増加している。今後もアジアを中心とした海外展開、新製品投入などによる中長期的な成長が見込まれる



時価総額：28.2兆円*

＜企業概要＞

外科手術支援ロボットの世界最大手
1995年設立。外科手術支援ロボット「ダヴィンチ」の開発、販売を行う。高い精度と操作性を備えたダヴィンチは世界での導入台数が10,000台を超えており(2025年6月末現在)、ダヴィンチ導入後の手術で必要な器具や備品の売上も、大きな収益源



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

個別銘柄の産業は、Global Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。 ※画像はイメージです。

* 時価総額は2025年6月末時点。1米ドル＝144.81円(2025年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)で換算しています。

** 売上高と1株当たり利益 (EPS) は決算期ベース。

出所：企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB



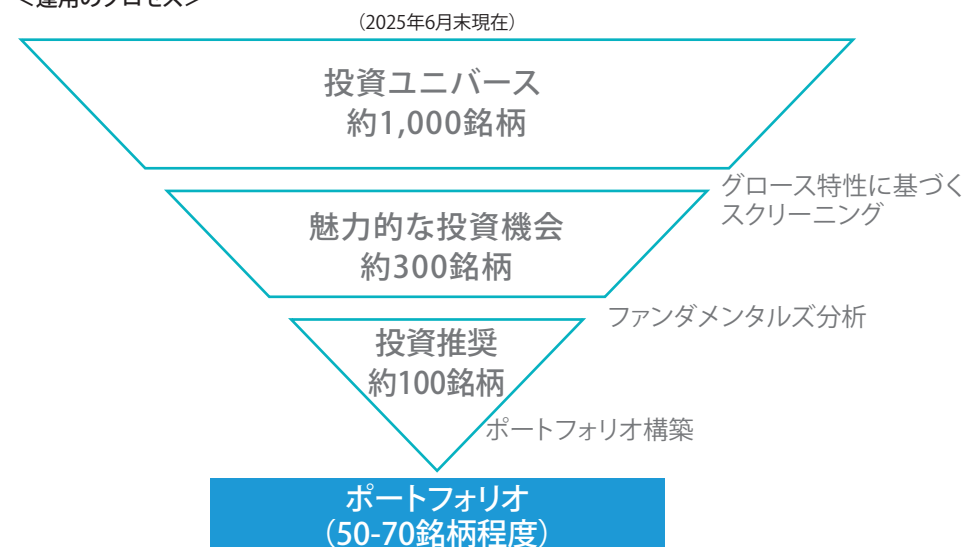
1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

* マザーファンドは、アライアンス・パーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。

※委託会社が適切と判断した場合には、米国以外の発行者による米国預託証券(ADR)、優先証券などに投資することがあります。

2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

<運用のプロセス>



※上記の内容は、今後変更する場合があります。

- 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
- 株価の値上がりが見込める企業を選別するため、「AB」のリーサー・アナリストとポートフォリオ・マネージャーがボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行います。
- グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄(約300銘柄)について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リーサーを参考に、ABの米国大型株運用チームは投資推奨銘柄(約100銘柄)に絞り込みます。ファンダメンタルズ・リーサーにおいては、財務分析だけでなく、ESG(環境、社会、ガバナンス)など非財務分析も考慮に入れ、多面的な企業分析により持続的な成長企業を選別します。
- 運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

3. 「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。

コース	為替ヘッジ
Aコース(為替ヘッジあり)	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース(為替ヘッジなし)	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



4. マザーファンド、Aコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。

- 運用指図に関する権限委託：マザーファンドの株式等の運用、Aコースの為替ヘッジ
※国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。
- 委託先（投資顧問会社）： アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

5. S&P 500株価指数（配当金込み）*をベンチマークとします。

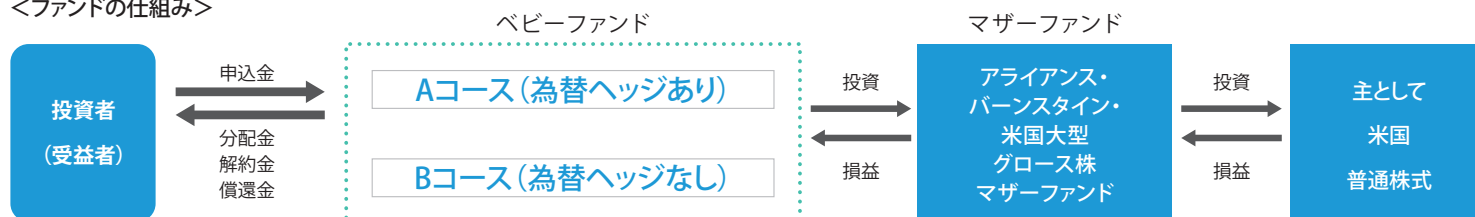
- Aコース：S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）*
- Bコース：S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）*

* S&P 500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS&Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S&P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）は、S&P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
※投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

<ファンドの仕組み>



7. 年2回決算を行い（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）、以下の分配方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払および金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

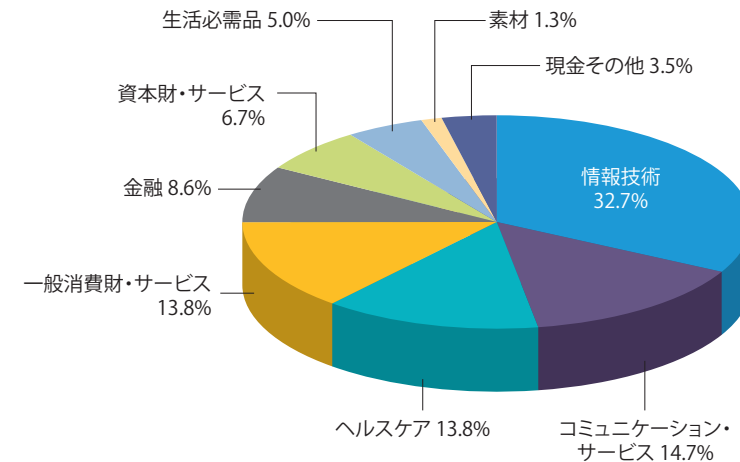


ポートフォリオの内容および分配実績

マザーファンドの組入上位10銘柄(全53銘柄)*

	銘柄名	セクター	組入比率
1	エヌビディア	情報技術	7.6%
2	マイクロソフト	情報技術	7.2%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.1%
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.5%
5	Netflix	コミュニケーション・サービス	5.2%
6	VISA	金融	4.7%
7	ブロードコム	情報技術	4.5%
8	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.5%
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	2.3%
10	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	2.2%

マザーファンドのセクター別配分*



分配実績(1万口あたり、課税前)**

	設定来計
Aコース(為替ヘッジあり)	3,690円
Bコース(為替ヘッジなし)	4,450円

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年6月30日現在。

* マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。小数点第2位を四捨五入しています。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。上記組入比率およびセクター別配分は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

** 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。Aコース、Bコースの設定日は2006年5月25日。

出所:AB



ABのご紹介

- ABは米国を本拠とし、世界26の国・地域に拠点を有する世界有数の資産運用会社です。
- ABの従業員は約4,350名で、そのうち385名のアナリストが在籍しており、業界屈指のリサーチ陣容を備えています。
- 上場企業（ニューヨーク証券取引所）*としての信頼があり、豊富な経験と専門性で、お客さまの多様化するニーズに対応し、世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。
- 日本においては、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社の1つとして、30年以上の実績があります。



■当ファンドの運用体制について

当ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン米国大型株運用チームが行います。



チーム全体の運用残高
計 **14.8** 兆円

主な投資戦略と運用残高

米国大型成長株戦略 : 13.3兆円
米国レラティブ・バリュー戦略 : 0.5兆円
その他 : 1.0兆円



メンバー
13 名



平均経験年数
20 年



拠点
ニューヨーク

ABは責任投資にコミットします



[FUTURE OF ESG]
Investing for a Sustainable Future

ABはESGの理解促進を目指し、シンボルマークを作成しました

- ABでは、運用資産の大半**で、非財務情報であるESG（環境、社会、ガバナンス）問題に対する取り組みをリサーチおよび運用プロセスに全面的に取り入れています。
- ABのアナリストは企業の経営陣と定期的に対話を行い、資本政策から情報開示まで様々な問題への取り組みを評価し、更なる改善を促しています。

2025年3月末現在。

* アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場。

** アクティブ運用戦略の運用資産額の約80%。

出所：AB



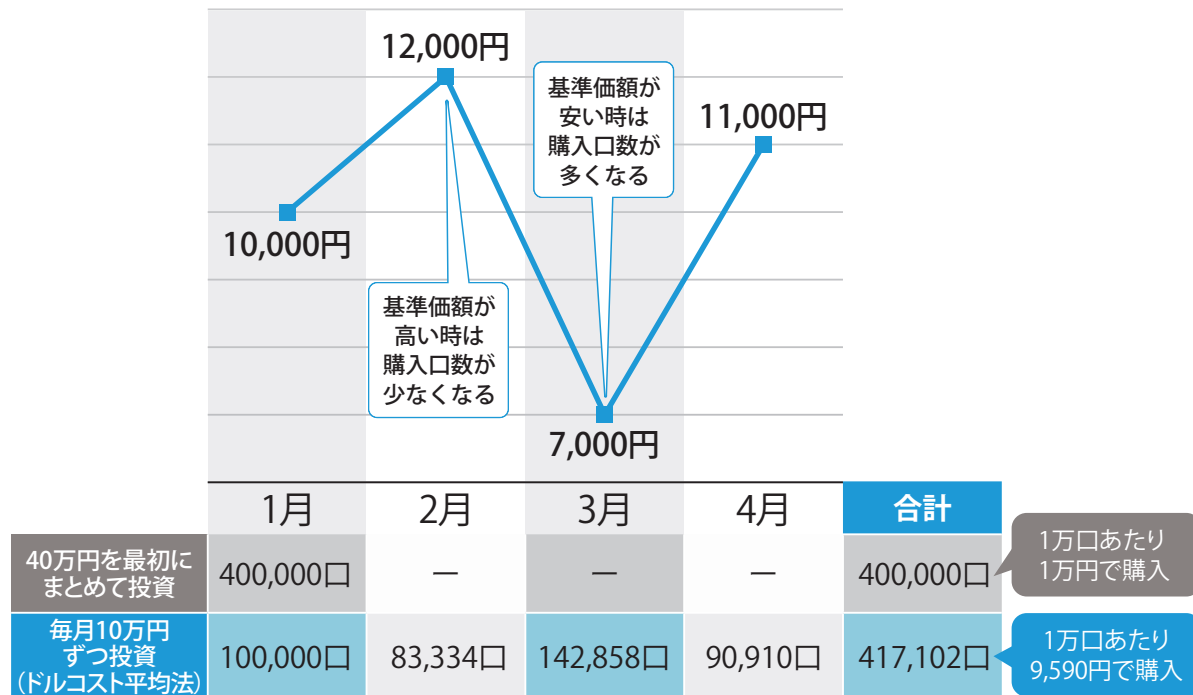
(ご参考) 積立投資で行う資産形成

- 定期的に一定金額を積み立てながら投資を行う積立投資(ドルコスト平均法)は、少額から始められ、中長期の資産形成に向いています。

ドルコスト平均法とは？

定期的に一定金額ずつ購入する方法で、価格が高い時は購入数が少なくなり、価格が低い時には購入数が多くなるため、平均購入コストを抑える効果が期待できます。投資対象資産の長期的な上昇が期待できれば、一時的に価格が下落することは購入口数を増やすことにつながるため、資産の増加にプラスの効果が期待されます。

投資可能な金額が手元に40万円あったとします。
まとめて40万円投資する場合と、
4回に分けて投資する場合を比較してみましょう。



人間の行動バイアスと投資の不思議な関係

安い時に買って高くなったら売却する、というのが投資の成功の秘訣ですが、人間には「利益から来る喜びより、損失から来る苦しみを大きく感じる傾向」があるため、感情に任せて投資を行うと、市場の下落時に狼狽して資産を売却したり、逆に市場が回復して価格が高くなると安心だといって高値で購入してしまい、結果として資産が上手に増やせない、ということになりかねません。

感情と投資行動を切り離して、合理的に投資行動を実践していくための1つの方法が、「積立投資(ドルコスト平均法)」です。

積立投資(ドルコスト平均法)のメリット

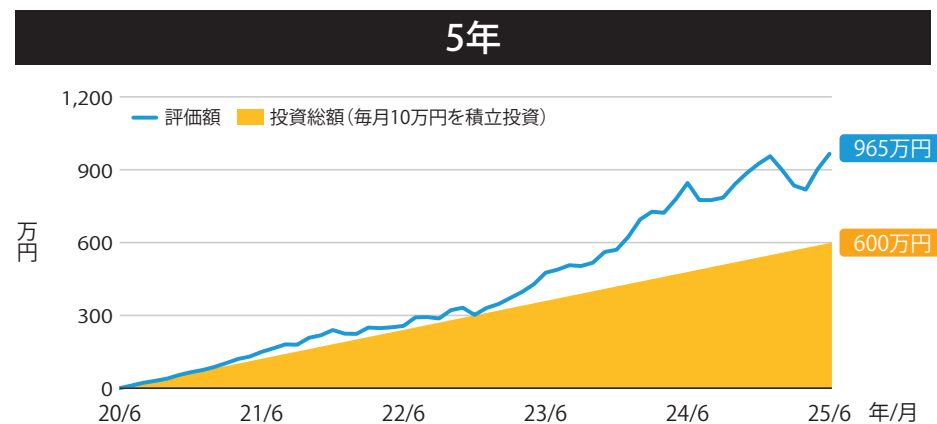
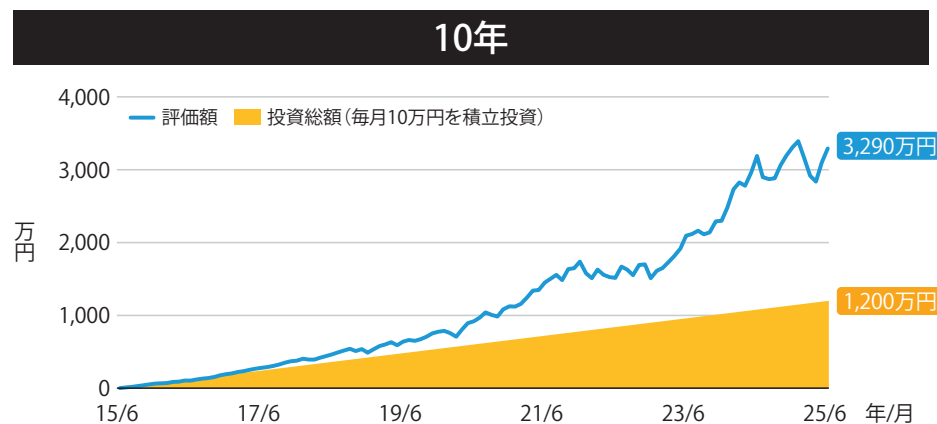
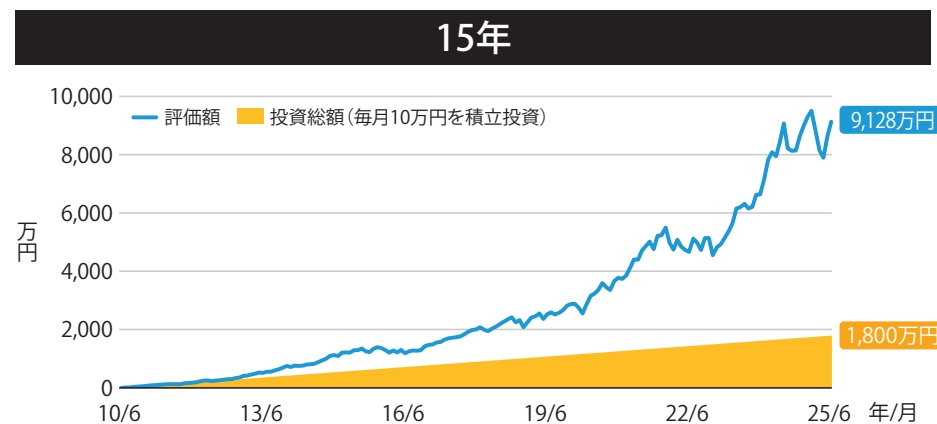
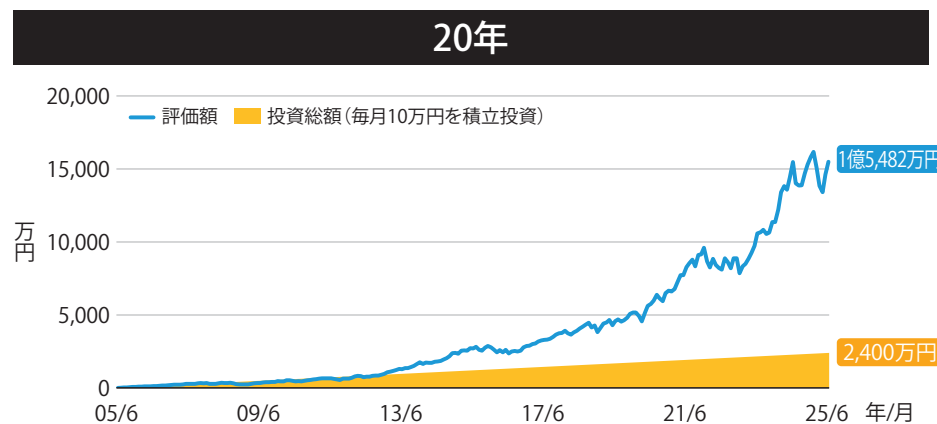
- ・ 継続して購入していくので、投資するタイミングを見極める必要がない。
- ・ 高値買いのリスクを抑えることができる。
- ・ 一時的な下落はチャンスに。

上記はあくまでイメージです。基準価額の動向によっては、最初にまとめて投資した方が、平均購入コストが低くなる場合があります。
出所: AB



(ご参考) 当ファンドの運用戦略の積立投資のシミュレーション*

- 当ファンドの運用戦略で、毎月積立投資した場合、いずれの期間の場合も投資総額を上回ります。
- 当該シミュレーションでは、期間が長いほど、投資総額を上回る投資成果をあげることができました。



当ファンドの運用戦略のコンポジット※のリターンを示したものであり、当ファンドの実績ではありません。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

* 2025年6月末を基準とし、過去5、10、15、20年、毎月10万円を積立投資した場合のシミュレーション。当ファンドの運用戦略により算出。信託報酬相当分(年率1.727%)を控除して試算。税金・手数料は考慮せず。円ベース。

出所: AB

当ファンドの主なリスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての留意事項 ①



- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての留意事項 ②



- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「LSEG リッパー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

ウエルスアドバイザーアワード2024「NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2024年12月30日における「NISA成長投資枠登録のアクティブファンド」を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド277本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar, Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

お申込みメモ

信託期間

2044年6月15日まで(信託設定日:2006年5月25日)

決算および分配

原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間 原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

購入単位 1万円以上1円単位
※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金単位 1円以上1円単位

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

スイッチング

各ファンド間でスイッチングが可能です。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。AコースおよびBコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

当ファンドの
最新情報は
こちら



三井住友銀行の取扱いがないコースがございます。

お客さまにご負担いただく費用

お客さまには下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客さまが当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※スイッチング手数料はかかりません。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客さまの保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社(ファンドの運用の指図を行う者) アライアンス・バーンスタイン株式会社
www.alliancebernstein.co.jp

・投資顧問会社(マザーファンド、Aコースの運用の一部の委託先) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 三井住友信託銀行株式会社

・販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者) 株式会社三井住友銀行